

県内経済概況

2022年11月

2022年12月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																						基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前回	今回
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	☁	☁
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	☔/☁	☁	
住宅投資		●	▲	×	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	☁/☔	☁/☔
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	☁	☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-243.8	-218.8	-206.3	-168.8	-118.8	-68.8	-31.3	-18.8	6.3	18.8	-6.3	6.3	-6.3	6.3	18.8	43.8	56.3	68.8	43.8	31.3	14.6		—	
同上(一致指数)		-308.3	-291.7	-275.0	-241.7	-208.3	-158.3	-108.3	-91.7	-75.0	-83.3	-83.3	-66.7	-50.0	-16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	116.7		—	
同上(遅行指数)		-120.0	-130.0	-120.0	-150.0	-160.0	-140.0	-110.0	-100.0	-70.0	-40.0	-30.0	-40.0	-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-156.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や化学などで低下したものの、輸送機械や食料品などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や身の回り品などが増加したが、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器、家庭用品などで減少したため、全店ベースでは3か月ぶりの減少となった。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが減少となったものの、家電大型専門店やコンビニエンスストア、さらに新規出店が続くドラッグストアで増加となったため、小売業6業態計の売上高は9か月連続で前年を上回った。ただし、伸び率が鈍化したため、消費者物価上昇分を除いたところで見ると、前月のプラスからマイナスに転じた。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は、ともに2か月連続の大幅増加となったため、3車種合計でも2か月連続で大幅増加となった。部品不足などの緩和によるものだが、車載用半導体の供給制約は当面続く見通しであり、今後の動向に注意が必要。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月連続で増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇、有効求人倍率は5か月連続で上昇、実態に近い就業地別の有効求人倍率は前月から横ばいとなったが、引き続き高水準で推移している。また、常用雇用指数は2か月連続で低下したが、製造業の所定外労働時間指数は6か月ぶりの上昇となった。全体に回復の動きがみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、緩やかに持ち直している。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続いているが、伸び率は前月から縮小した。投資需要では、公共投資は増加したものの、民間設備投資は減少が続き、住宅投資は給与住宅の特殊要因と貸家の増加に伴い全体では増えているが、持家や分譲住宅の動きは鈍い状況が続いている。したがって県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

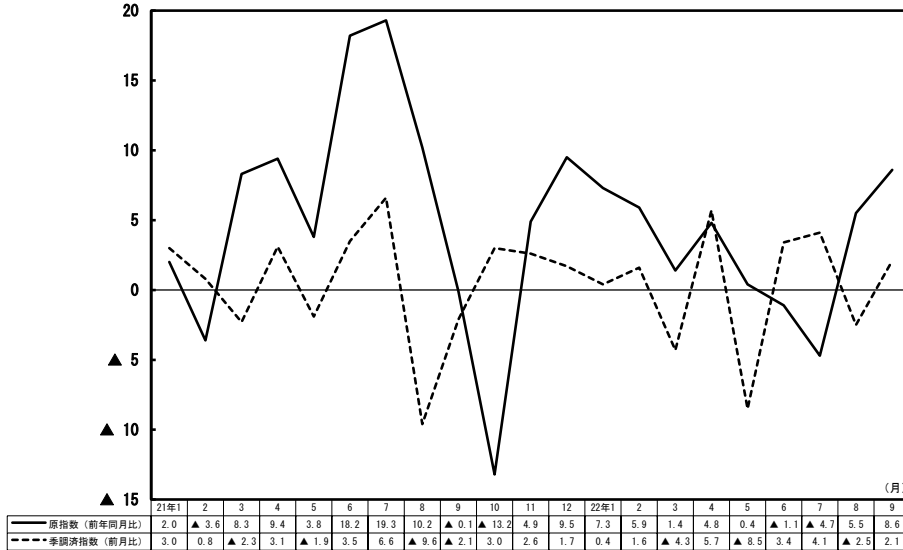
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界経済の減速と、スマホやパソコンなどに使用される先端分野を中心とした半導体市況の悪化などが懸念されることから、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、新型コロナの感染「第8波」の広がりがみられるが、ウィズコロナの状況下で経済活動を維持する素地は整いつつあり、影響は限定的になると考えられる。しかし、今秋に実施された食料品や日用品などの一斉値上げや、円安などに伴う輸入品の価格上昇により、消費者の生活防衛意識の強まりが心配される。投資需要については、急速に進む物価高騰が企業収益を圧迫していることから、企業の投資マインドを下押しすることが懸念される。このような中、「全国旅行支援」の実施や水際対策の緩和を受けて、サービス消費やインバウンド需要の回復が県内景気を下支えすることが期待される。したがって今後の県内景気については、各種経済対策の効果による景気回復が期待されるものの、物価高や世界経済の減速が重石となり、回復ペースは緩やかになるとみられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

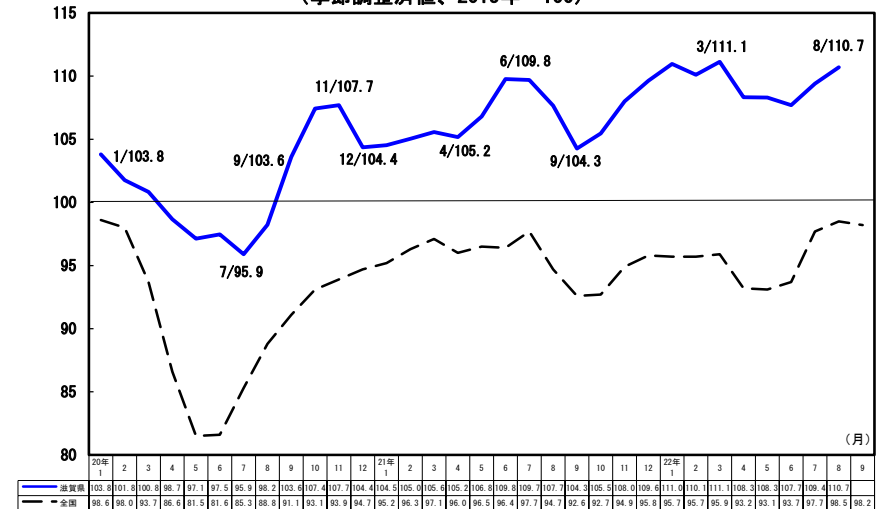
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年9月）は115.1、前年同月比＋8.6％となり、2か月連続で上昇し、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は110.7、前月比＋2.1％で、2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（8月）は110.7、前月比＋1.2％となり、2か月連続の上昇となっている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（184.3）や「化学」（147.7）、「汎用・業務用機械」（107.5）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（47.0）や「金属製品」（73.5）、「窯業・土石製品」（85.1）など。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」（前月比＋14.7％、自動車部品、自動車・同ボデー）や「食料品」（同＋6.3％、清涼飲料、その他の食料品）などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」（同▲17.1％、運搬装置、サービス用機器、汎用機械器具部品）や「化学」（同▲4.3％、プラスチック、塗料・印刷インキ、化粧品）など。

（％） 鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



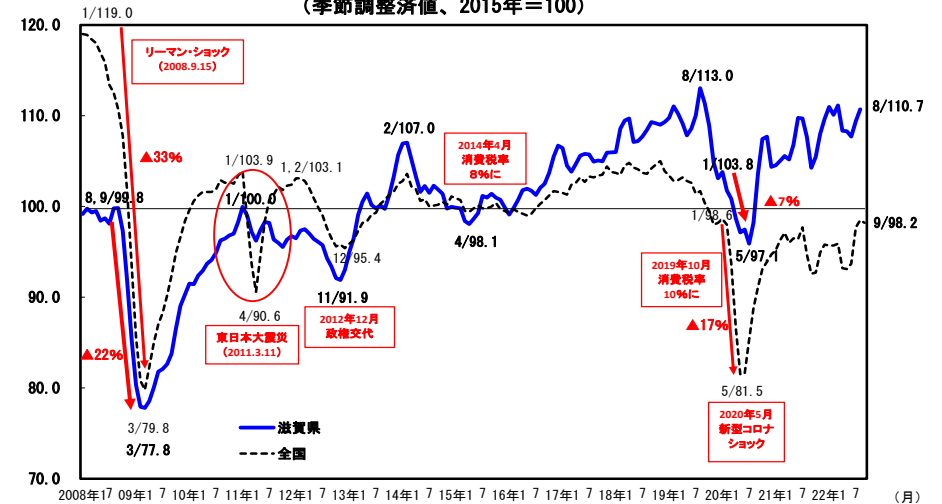
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



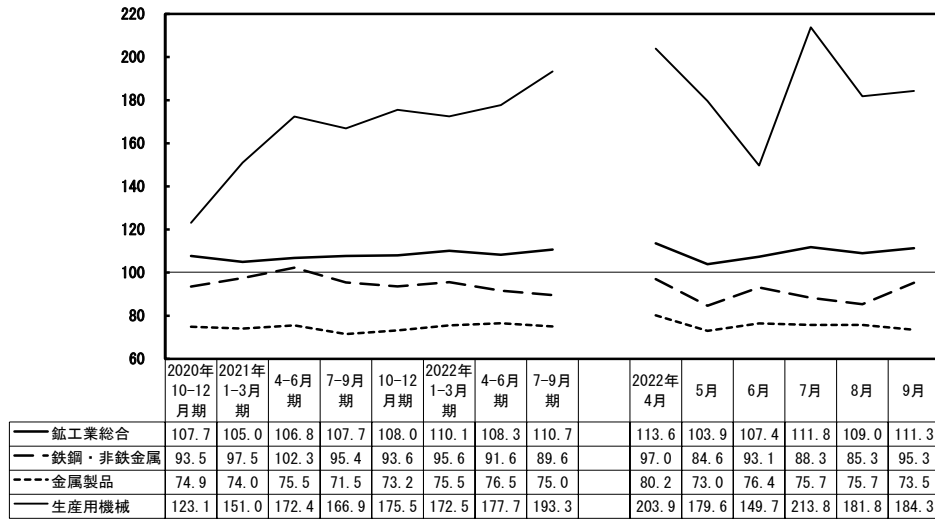
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



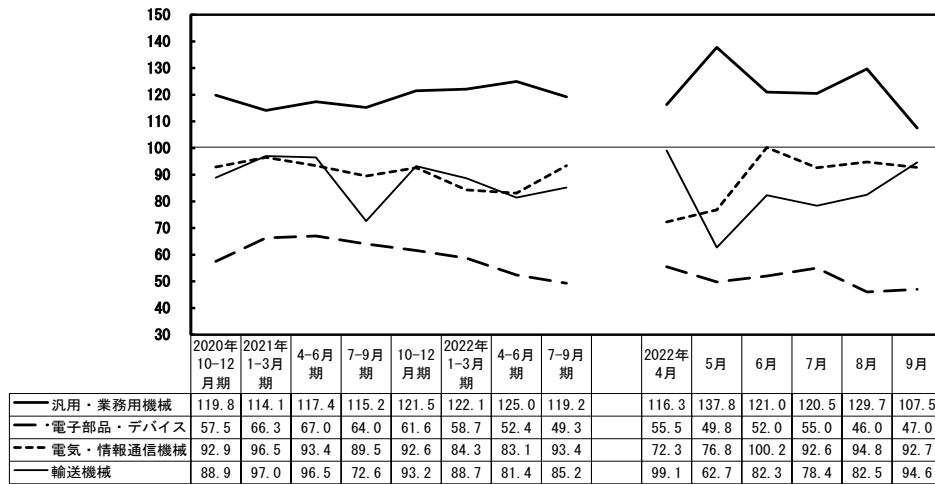
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



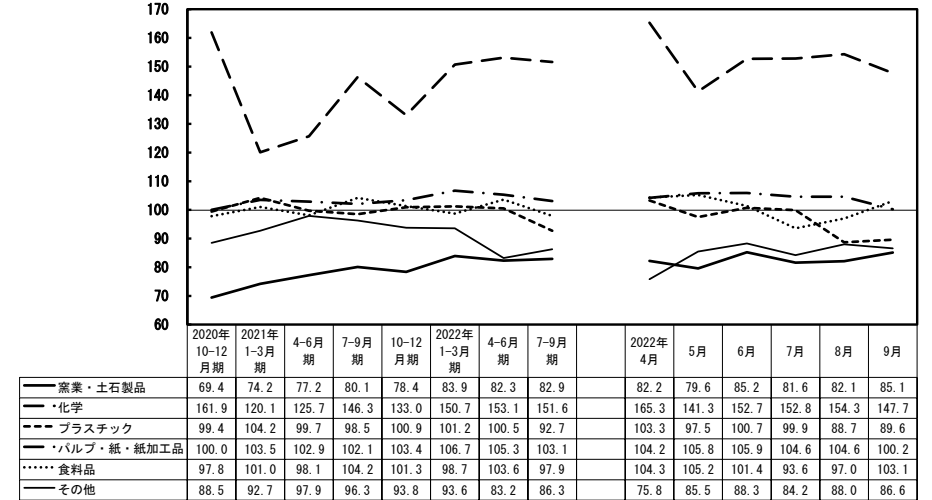
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



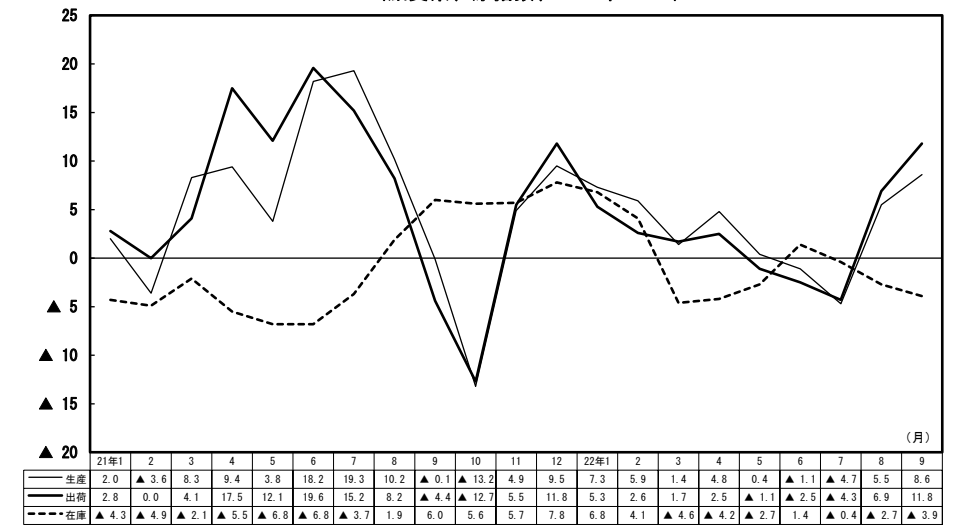
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

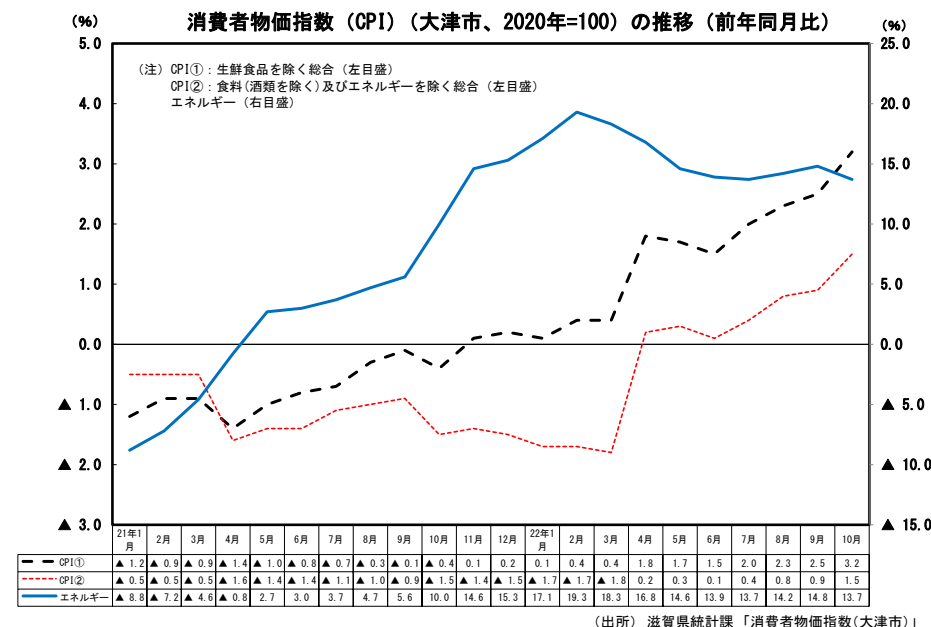


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

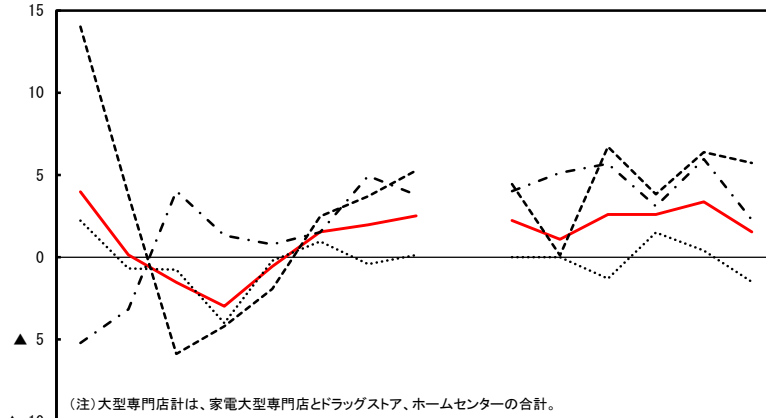
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は9か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年10月）は102.5、前年同月比＋3.2%、前月比＋0.7%となった。前年同月比は12か月連続で上昇かつプラス幅が急速に拡大しており、7月には2.0%に達し、今回は3.0%を超えた。特にエネルギーが前年同月比＋13.7%と18か月連続で上昇し、かつ二ケタの大幅な上昇が13か月連続となっている。エネルギー以外では、家庭用耐久財（同＋14.7%）、生鮮魚介（同＋13.3%）、菓子類（同＋10.1%）で大幅な上昇となった。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（9月）は3か月ぶりの減少となったが（同▲6.7%）、「家計消費支出（同）」は6か月連続かつ大幅増加している（同＋32.9%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（9月）は83.8、同＋4.6%となり10か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は81.8、同＋1.7%で2か月連続の上昇。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（9月）は、20,877百万円、同▲1.5%で3か月ぶりの減少となり、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べても減少となった（▲2.2%）。品目別では、「衣料品」（同＋2.7%）や「身の回り品」（同＋1.8%）などが増加したが、ウエイトの高い「飲食品」（同▲1.9%）が3か月ぶりに減少したのをはじめ、「家電機器」（同▲4.8%）、家庭用品（同▲0.9%）などで減少となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も4か月ぶりに減少した（同▲1.6%）。
- ・大型専門店では、「ホームセンター」（全店ベース＝店舗調整前、9月、64店舗）は3,135百万円、同▲8.2%となり、2か月ぶりに減少したものの、「家電大型専門店」（同41店舗）は3,567百万円、同＋6.3%で、3か月ぶりの増加となり、新規出店が続く「ドラッグストア」（同248店舗、前年同月比＋25店舗）は7,838百万円、同＋12.3%で、13か月連続かつ大幅に増加している。また、「コンビニエンスストア」（同543店舗）も9,711百万円、同＋2.3%となり、7か月連続で増加している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（9月）は45,128百万円、同＋1.5%となり、9か月連続で増加したが、消費税率改定の直前であった19年同月比では減少となった（▲4.7%）。なお、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比＋2.7%）を除いたところで見るとマイナス（同▲

1.2%）であることに注意が必要。季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.4%（9月）となり、3か月連続で増加している。



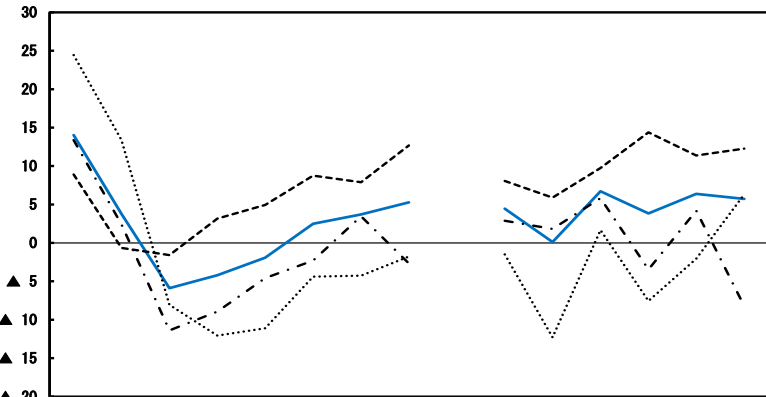
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店の小売業態別販売額(前年同期(月)比)



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 小売業6業態計	4.0	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5		2.2	1.1	2.6	2.6	3.4	1.5
..... 百貨店・スーパー(全店)	2.2	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1		0.0	0.0	▲ 1.3	1.5	0.4	▲ 1.5
- - - 大型専門店計	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3		4.4	0.1	6.7	3.8	6.4	5.7
- - - コンビニエンスストア	▲ 5.2	▲ 3.2	4.0	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8		4.0	5.1	5.7	3.1	6.0	2.3

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

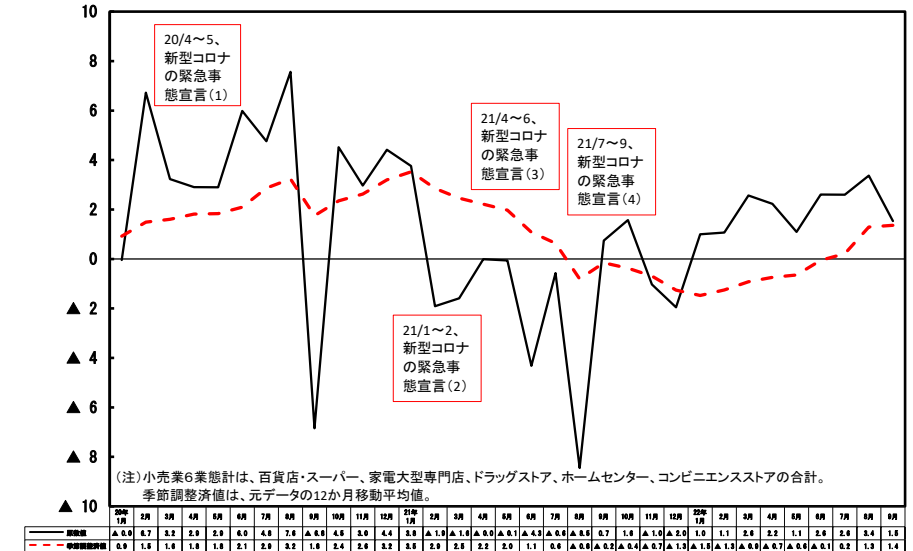


	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
— 大型専門店計	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3		4.4	0.1	6.7	3.8	6.4	5.7
..... 家電大型専門店販売額	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8		▲ 1.5	▲ 12.3	1.7	▲ 7.6	▲ 2.1	6.3
- - - ドラッグストア販売額	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7		8.1	5.9	9.8	14.4	11.4	12.3
- - - ホームセンター販売額	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7		2.9	1.8	5.8	▲ 3.5	4.2	▲ 8.2

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

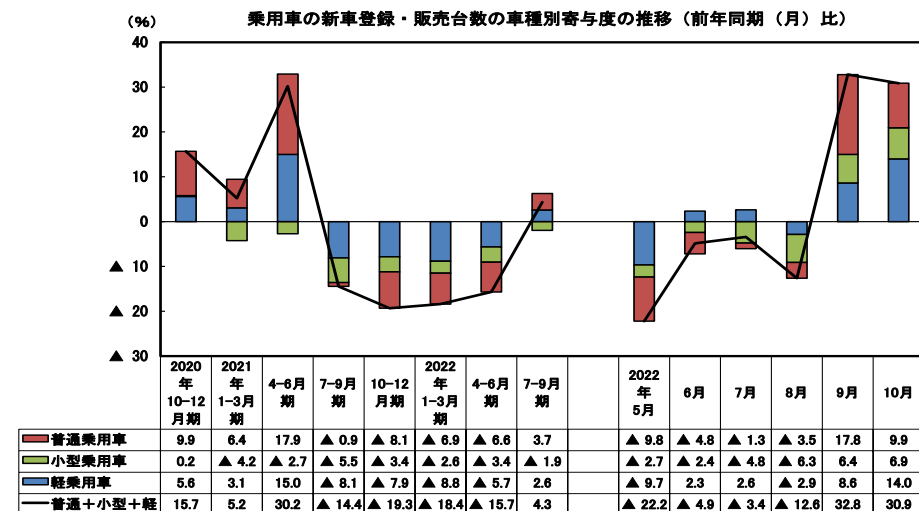
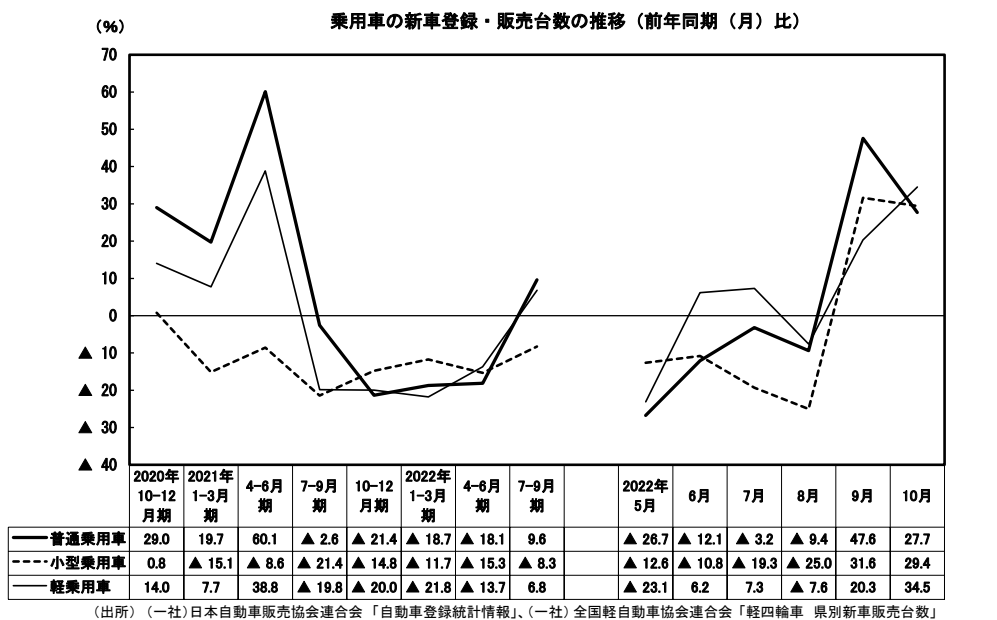
(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移

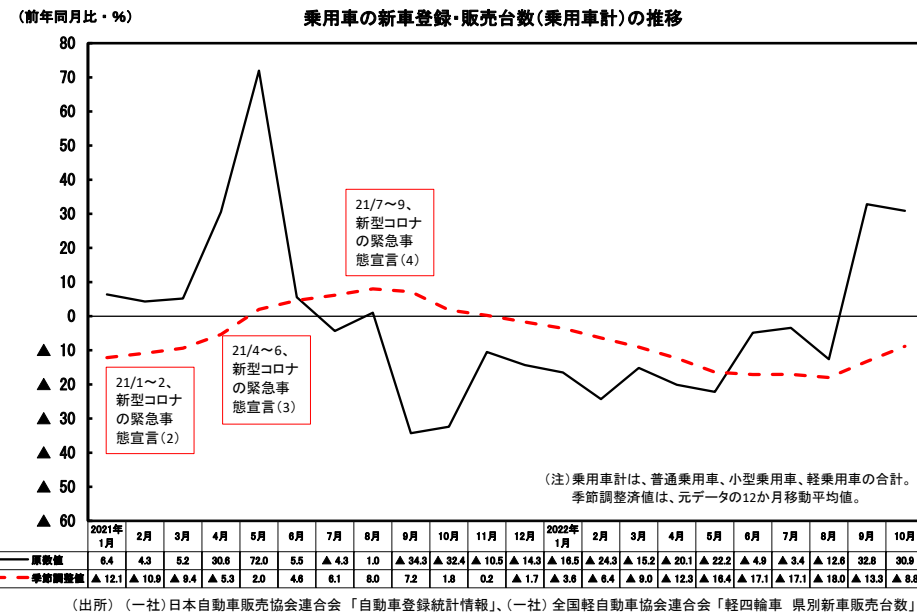


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（10月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が2か月連続で大幅増加し（999台、前年同月比+29.4%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」も2か月連続の大幅増加となったため（1,499台、同+27.7%）、2車種合計では2か月連続して大幅の増加となった（2,498台、同+28.4%）。また、「軽乗用車」も2か月連続で増加し（1,785台、同+34.5%）、これら3車種の合計では2か月連続で大幅増加した（4,283台、同+30.9%）。これは、部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が徐々に和らいできているためとみられる。ただし、車載用半導体の供給制約は当面続く見通しであり、今後の動向には注意が必要。季節要素を除去した12か月移動平均値（10月）をみると、11か月連続のマイナスとなっているものの（同▲8.8%）、マイナス幅は2か月連続で縮小している。

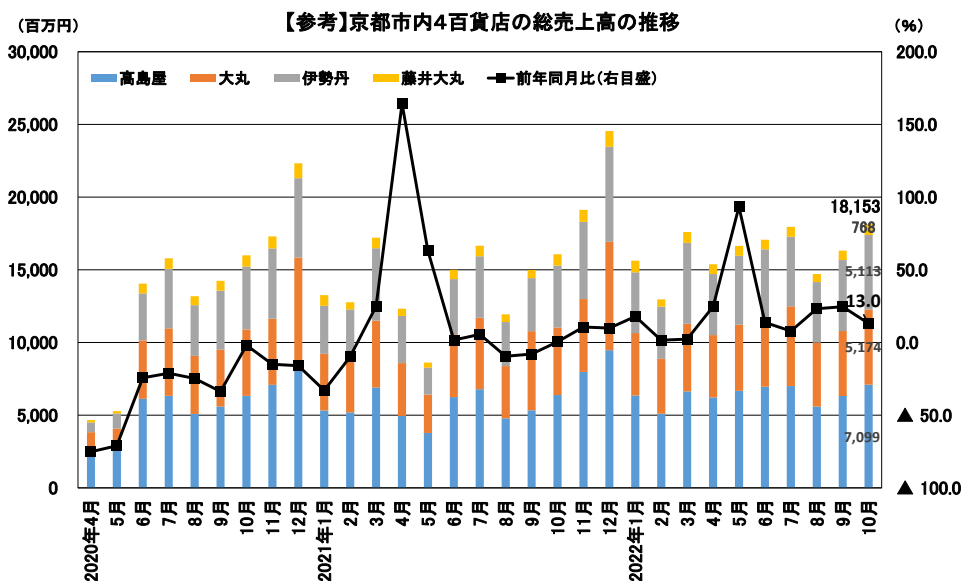


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 22年10月の京都市内4百貨店の総売上高は18,153百万円、前年同月比+13.0%となり、13か月連続で前年同月を上回った。19年同月と比べても大幅な増加となったが(+11.3%)、これは19年同月が消費増税の開始月で、単月の売上が大きく落ち込んでいたことが要因と考えられる。
- 外出機会の増加などを背景に主力の衣料品が堅調だった。また、「全国旅行支援」の開始に伴う土産品需要の拡大もあり、菓子などが大きく伸びた。高級時計や宝飾品も高水準となった。

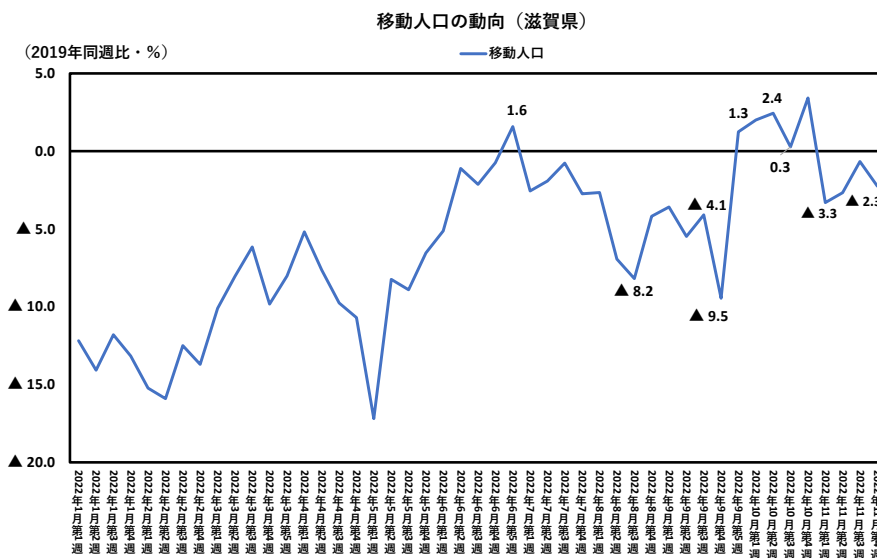


(注) 伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- 「移動人口の動向」は、11月第4週が19年同週比で▲2.3%となり、11月第1週（同▲3.3%）から4週連続でマイナスとなっている。
- 「決済データからみる消費動向」の10月後半は、「すべての小売業」は同+19%、「うちEC」は同+21%、「すべてのサービス業」は同▲2%となった。
- 「POSでみる売上高の動向」は、11月第4週が同+44%となり、9月第5週（同+36%）から9週連続のプラス。
- 「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、11月第4週は同▲68.1%で、大幅なマイナスが続いている。

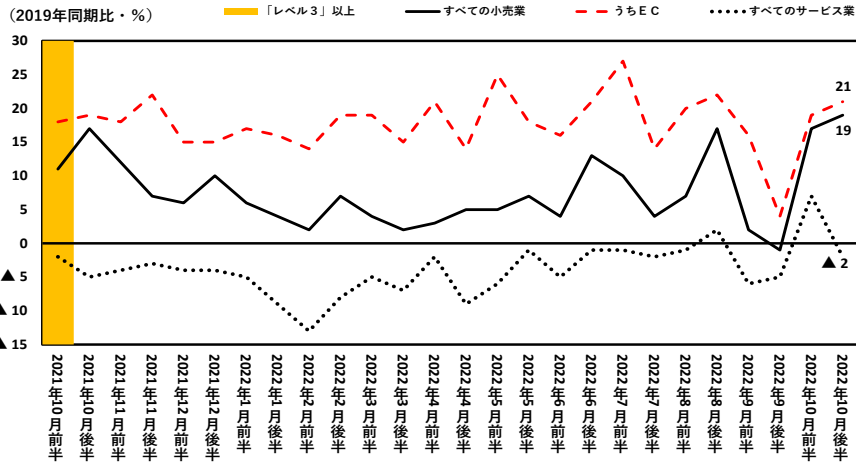


(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

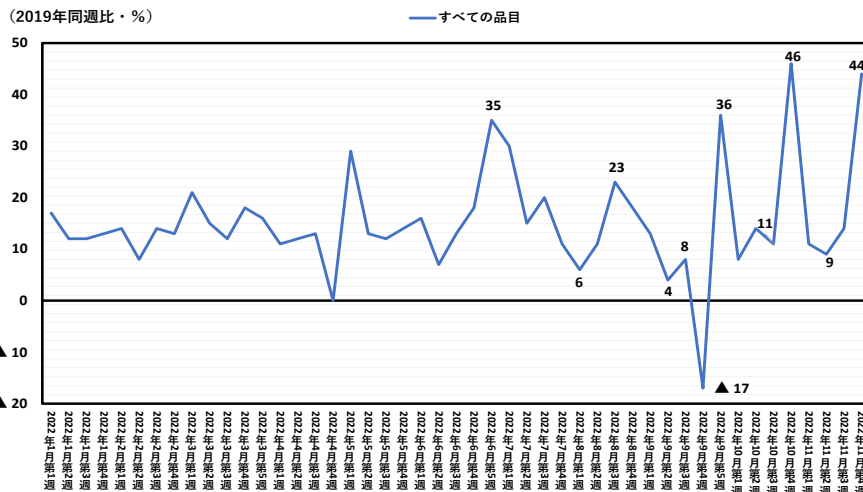
決済データからみる消費動向（滋賀県）



(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

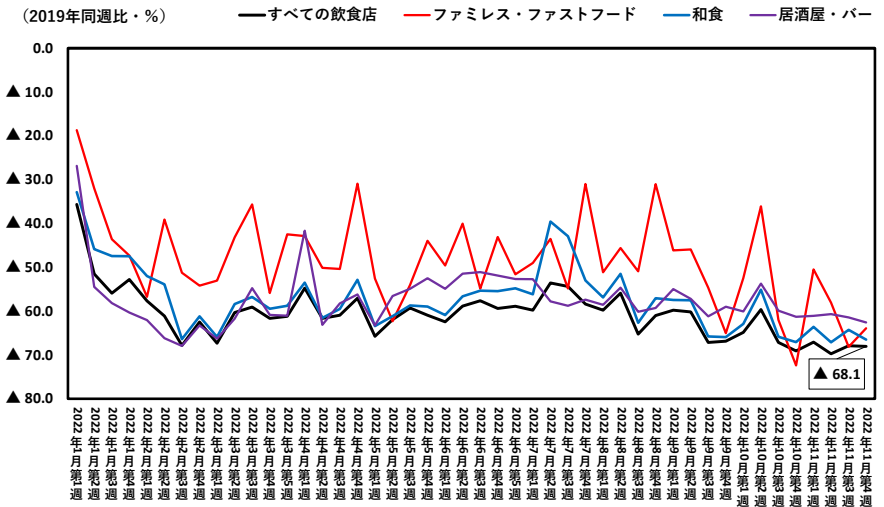
POSでみる売上高の動向（滋賀県）



(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

(出所) ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



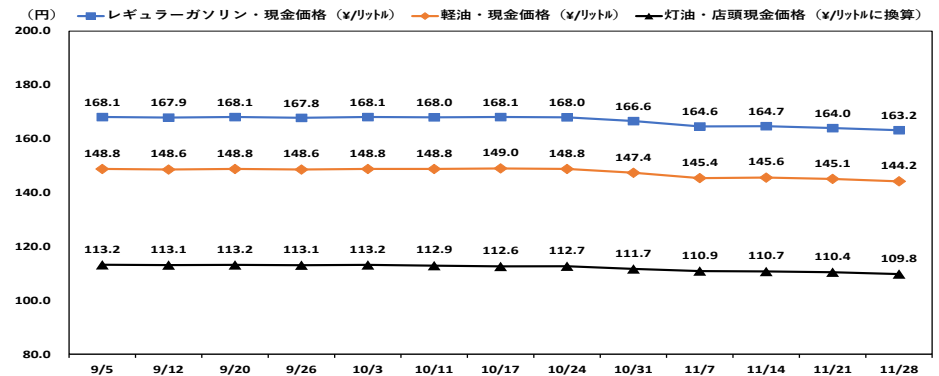
(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。

(出所) 「Retty」株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

- ・11月28日現在のレギュラーガソリン・現金価格は163.2円/ℓで、11月7日以降4週連続して165円/ℓを下回っている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）

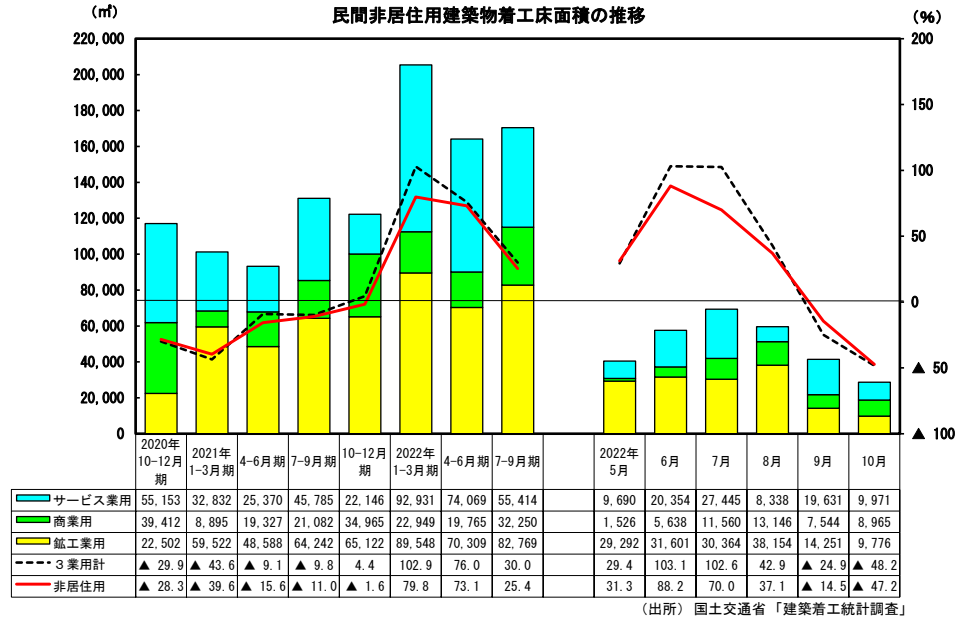


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

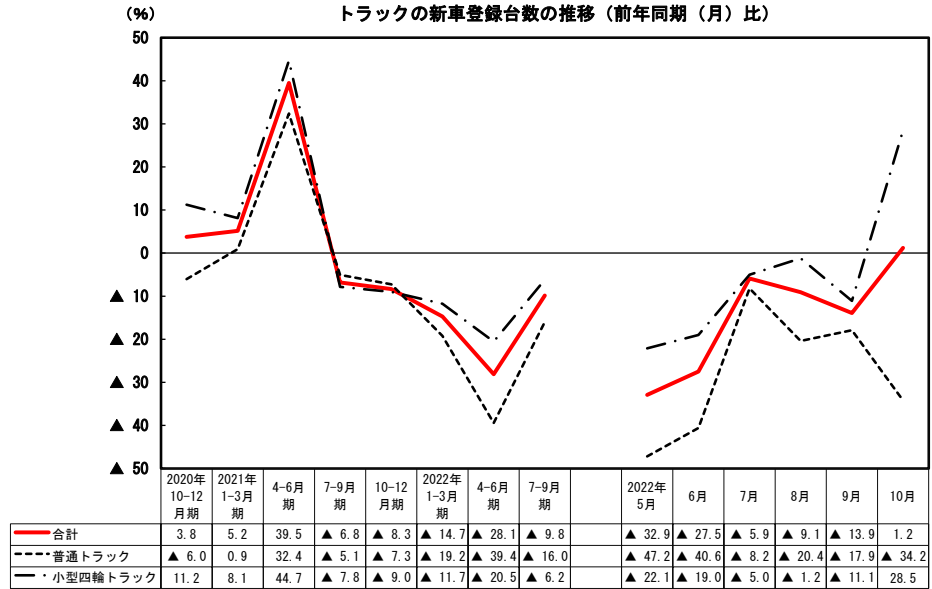
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（22年10月）は30,733㎡、前年同月比▲47.2%で、2か月連続で大幅減少した。用途別にみると、「サービス業用」（9,971㎡、同+79.9%、うち医療・福祉用5,981㎡）は2か月ぶりの大幅増加となったが、「鉱工業用」（9,776㎡、同▲70.2%、うち製造業用9,375㎡）は6か月ぶりに大幅減少、「商業用」（8,965㎡、同▲47.3%）は2か月連続で大幅減少となった。この結果、3業用計では2か月連続で大幅減少した（28,712㎡、同▲48.2%）。
- ・トラック新車登録台数（10月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は10か月連続かつ大幅減少したものの（73台、同▲34.2%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は11か月ぶりに大幅増加したため（185台、同+28.5%）、2車種合計では15か月ぶりに増加に転じた（258台、同+1.2%）。



(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



- ・当社が今年8月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数291社）、今期（7-9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は47%で、前回（46%）から1ポイント上昇したものの、3四半期連続で50%を下回った。来期（10-12月期）は40%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「OA機器の購入」（37%）が最も多い。

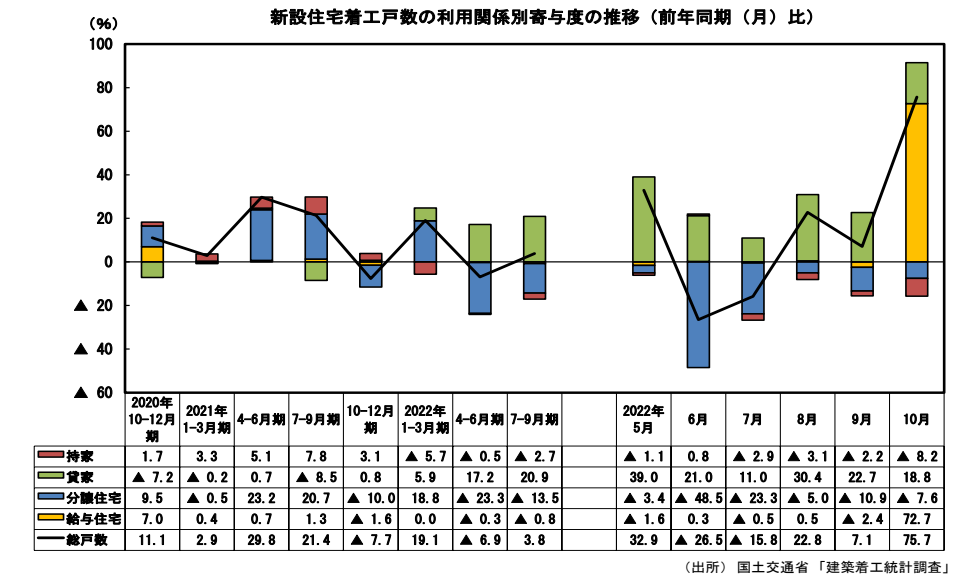
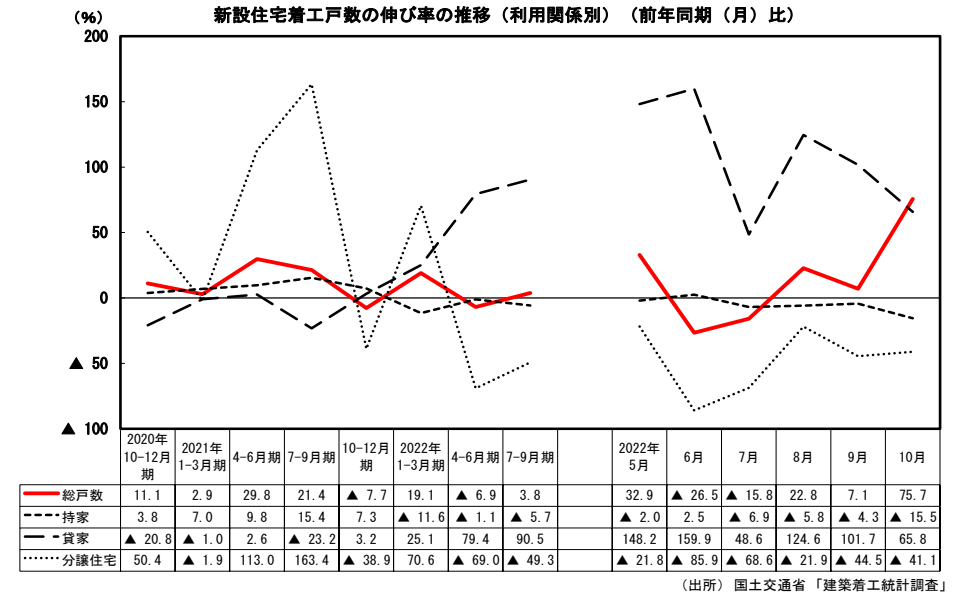
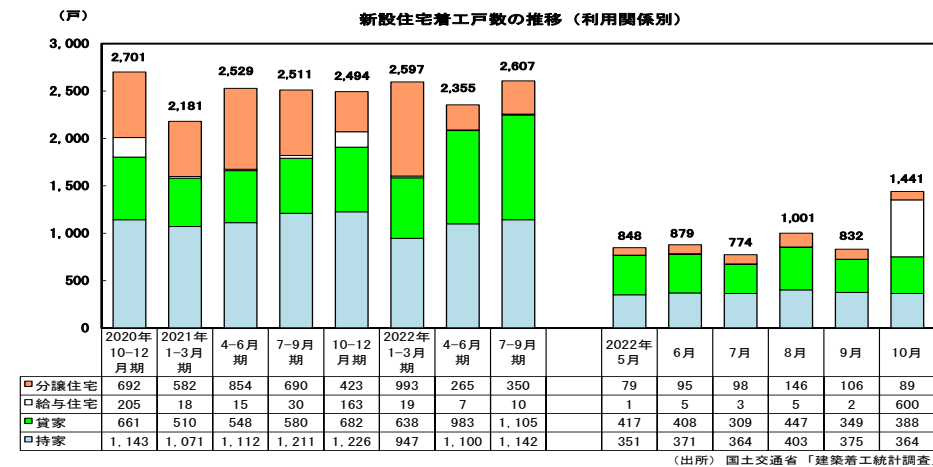
設備投資実施(22/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	155	41	28	3	17	5	23	24	12	8
製造業	76	50	40	3	12	7	12	11	12	5
非製造業	79	32	18	3	22	3	34	37	13	10

【%】

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続で増加

- 「新設住宅着工戸数」(22年10月)は1,441戸、前年同月比+75.7%となり、3か月連続かつ大幅増加している。ただし、特殊要因のあった給与住宅を除くと同+3.1%にとどまる。
- 利用関係別では、「持家」は364戸、同▲15.5%で、4か月連続かつ大幅減少となったが(大津市71戸、草津市52戸など)、「貸家」は388戸、同+65.8%で、6か月連続で大幅増加している(彦根市89戸、大津市61戸など)。「分譲住宅」は89戸、同▲41.1%で、6か月連続で大幅減少(大津市22戸など)、うち「一戸建て」は89戸で、3か月ぶりの減少となり(前年差▲4戸)、「分譲マンション」は0戸で、2か月連続で申請がなかった(同▲58戸)。「給与住宅」は600戸(竜王町600戸)。
- なお、「貸家」の大幅増の要因については、資材価格の高騰による建築コストの上昇や給湯器等の設備機器の供給減が続くと見込まれていることなどから、駆け込み状態で建築申請しているためと考えられる。一方、「持家」と「分譲住宅」の動きは、このところ鈍くなっている。
- 新設住宅着工の「床面積」(10月)は87,735㎡、前年同月比+13.2%で、2か月ぶりに大幅増加した。利用関係別では、「持家」は41,480㎡、同▲19.8%で、4か月連続かつ大幅減少、「貸家」は18,338㎡、同+66.5%で、6か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は9,697㎡、同▲33.0%で、6か月連続で大幅減少。「給与住宅」は18,220㎡。

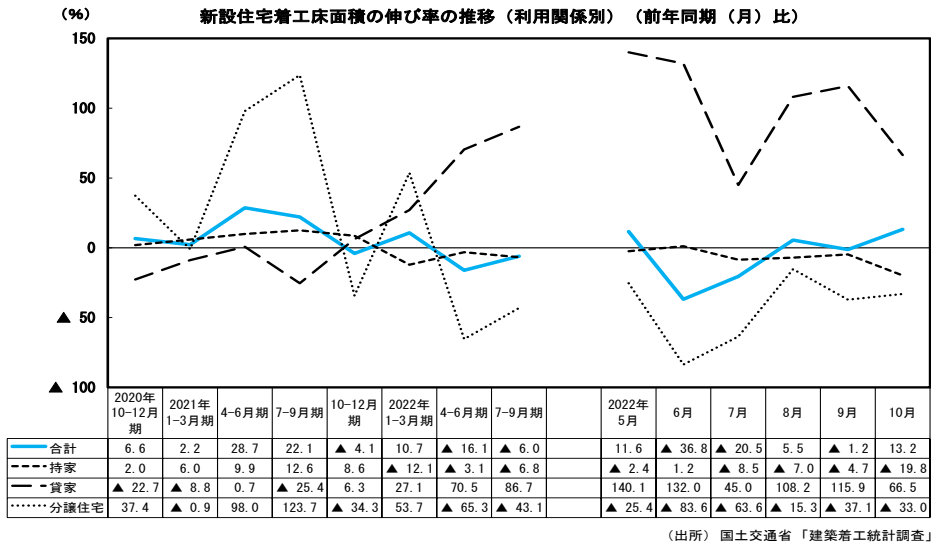
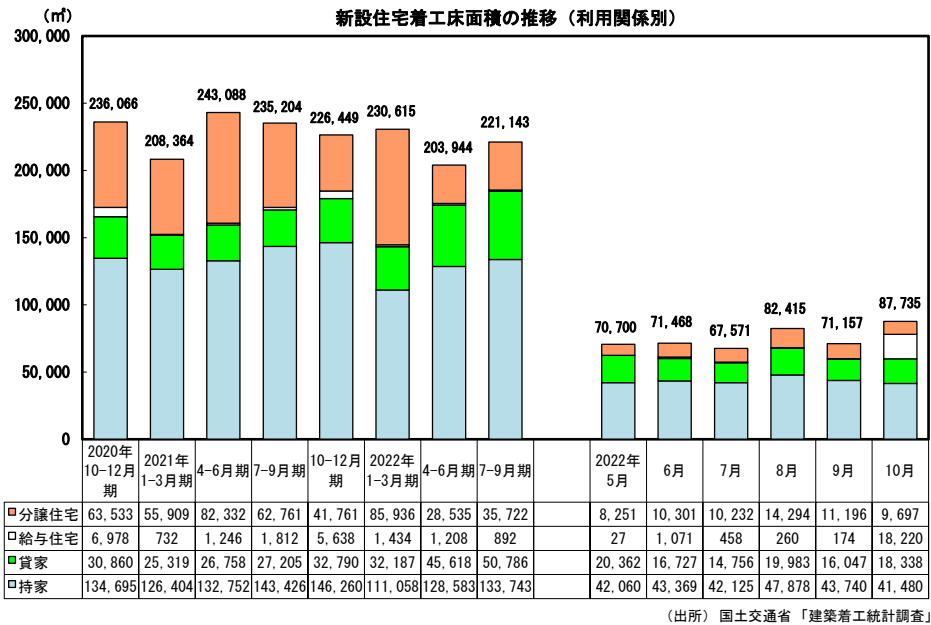


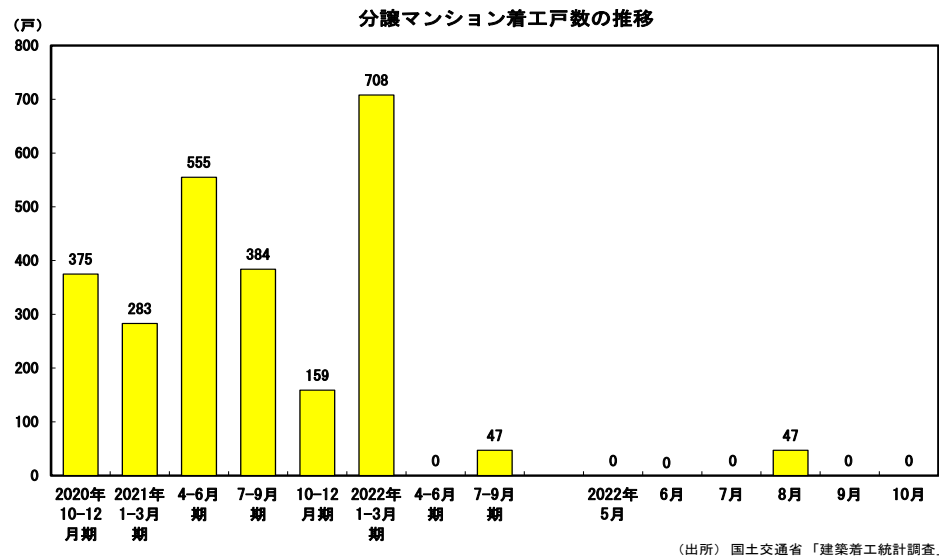
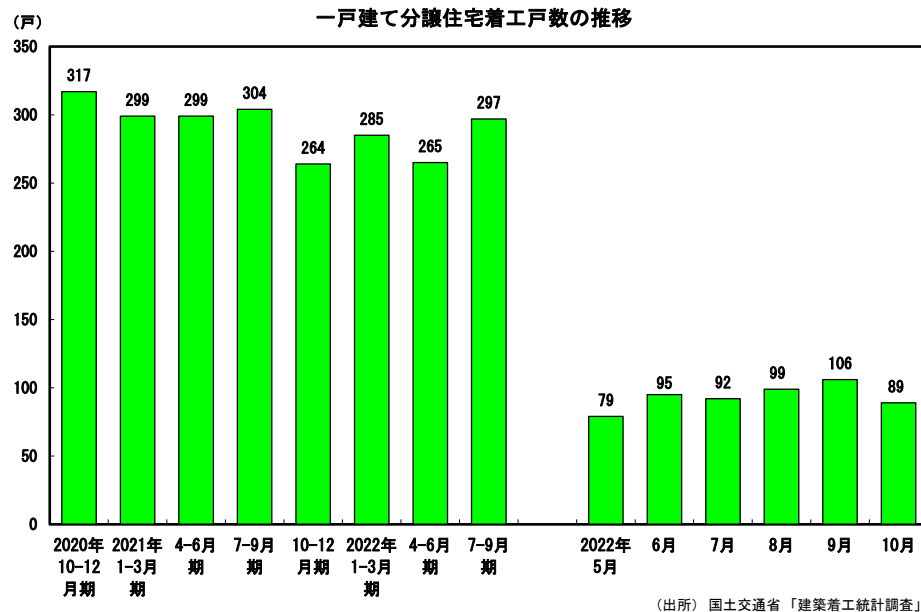
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

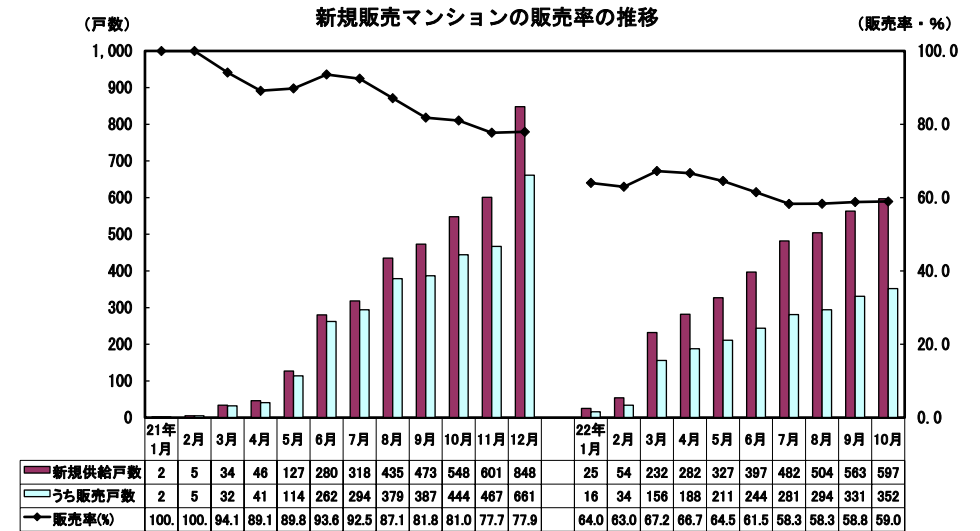
月次集計:2022年10月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,441	364	388	600	89
	市部計	800	341	371	0	88
	郡部計	641	23	17	600	1
201	大津市	154	71	61	0	22
202	彦根市	115	21	89	0	5
203	長浜市	44	22	21	0	1
204	近江八幡市	70	28	39	0	3
206	草津市	115	52	48	0	15
207	守山市	71	32	27	0	12
208	栗東市	68	19	41	0	8
209	甲賀市	22	17	4	0	1
210	野洲市	18	14	0	0	4
211	湖南市	29	12	6	0	11
212	高島市	13	11	2	0	0
213	東近江市	68	31	33	0	4
214	米原市	13	11	0	0	2
380	蒲生郡	621	9	12	600	0
383	日野町	16	4	12	0	0
384	竜王町	605	5	0	600	0
420	愛知郡	5	4	0	0	1
425	愛荘町	5	4	0	0	1
440	犬上郡	15	10	5	0	0
441	豊郷町	8	3	5	0	0
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	5	5	0	0	0





- ・10月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：352戸／同新規供給戸数累計：597戸）は59.0%となり、好不調の境目といわれる70%を10か月連続で下回っている（参考：近畿全体では74.4%）。平均住戸面積は75.32㎡、平均販売価格は4,435万円。



6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅増加

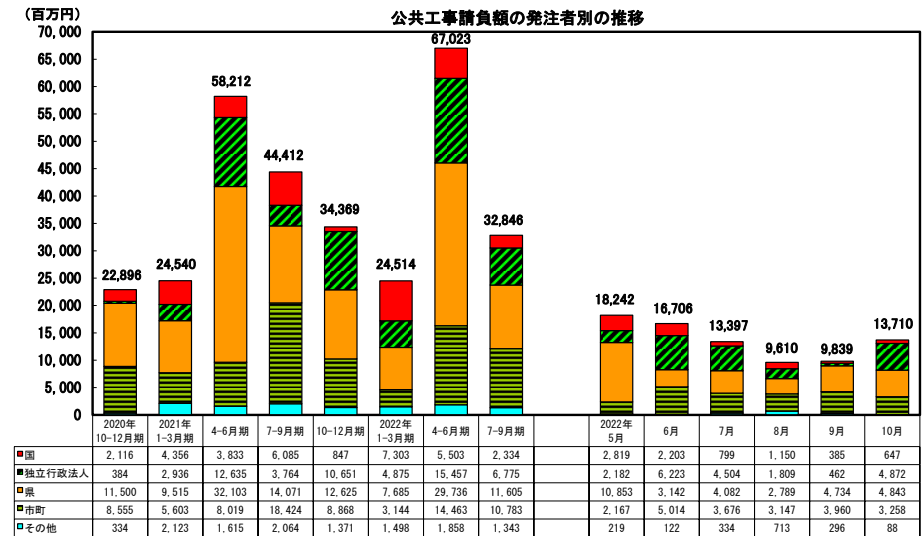
- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年10月）は210件、前年同月比▲5.4%で、4か月ぶりに減少した。請負金額は約137億円、同+19.4%で、2か月ぶりに大幅増加。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約6億円、前年同月比+35.6%
（4月からの年度累計：約85億円、前年同期比▲18.4%）
 - 「独立行政法人」：約49億円、同+197.4%
（同：約271億円、同+50.3%）
 - 「県」：約48億円、同▲11.0%
（同：約462億円、同▲10.5%）
 - 「市町」：約33億円、同+11.0%
（同：約285億円、同▲3.0%）
 - 「その他」：約1億円、同▲91.1%
（同：約33億円、同▲29.5%）

《22年10月の主な大型工事（3億円以上）》

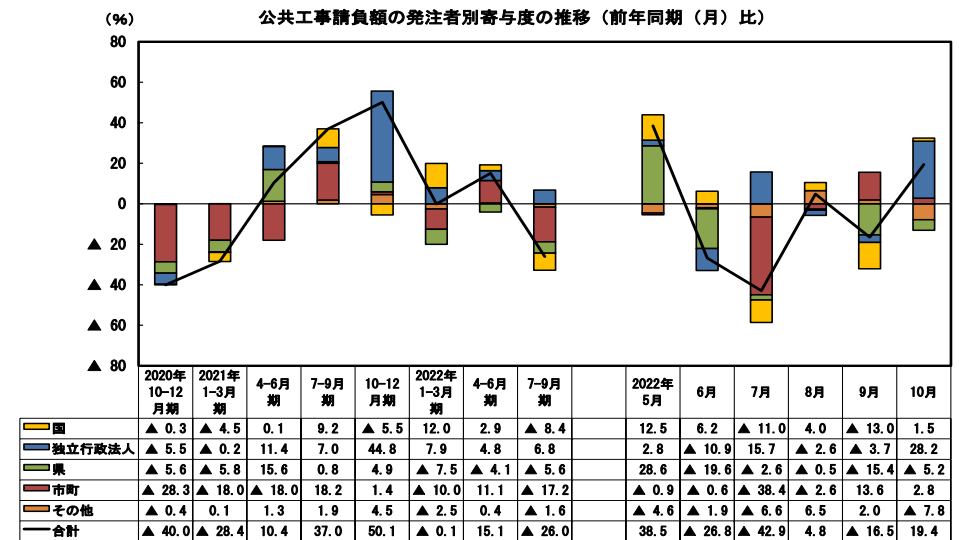
独立行政法人：

トレーニング・センター検疫厩舎及び開業装蹄所他改築工事（栗東トレーニング・センター、工事場所：栗東市、対象額：約49億円）

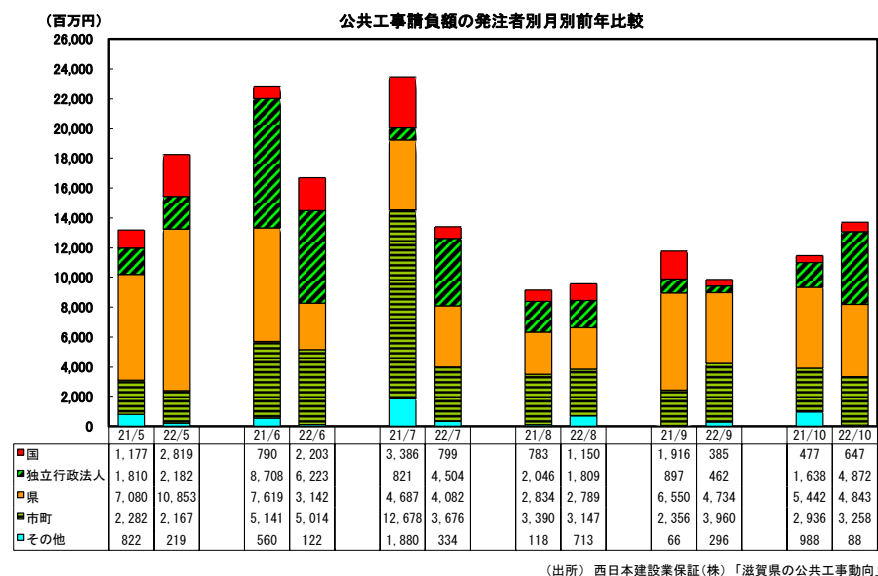
市町：第1高区配水池更新工事（同：栗東市、同：約4億円）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



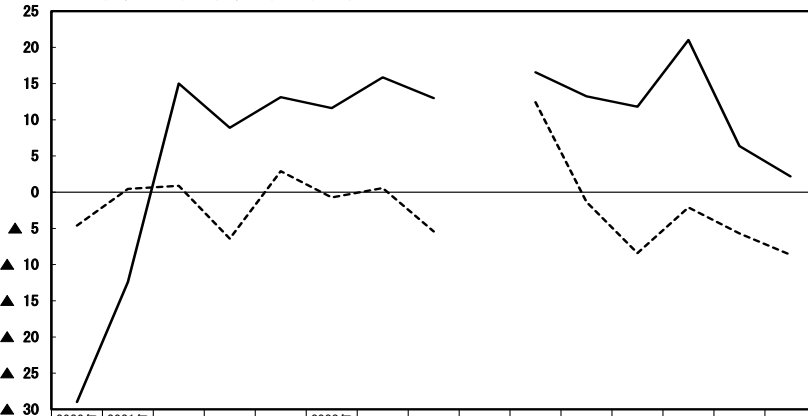
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



7. 雇用…「有効求人倍率」は5か月連続で上昇

- ・「新規求人数(パートを含む)」(22年10月)は9,059人、前年同月比+2.2%で、19か月連続で増加、「新規求職者数(同)」は4,392人、同▲8.7%で、5か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.94倍で、2か月ぶりに上昇(前月差+0.07ポイント)。「有効求人倍率(同)」は5か月連続で上昇(同+0.03ポイント)の1.17倍となっている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.40倍となり、前月から横ばいとなった(同0.00ポイント)。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が1.06倍となり対前月で上昇し(同+0.03ポイント)、2か月連続で1倍を超えた。「正社員」は0.83倍と低水準が続いている。
- ・県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、
 「彦根」: 1.44倍で、5か月連続で上昇(前月差+0.04ポイント)。
 「長浜」: 1.28倍で、5か月連続で上昇(同+0.05ポイント)。
 「草津」: 1.15倍で、6か月連続で上昇(同+0.05ポイント)。
 「東近江」: 1.13倍で、5か月連続で上昇(同+0.03ポイント)。
 「甲賀」: 1.06倍で、4か月連続で上昇(同+0.01ポイント)。
 「高島」: 1.01倍で、2か月ぶりに上昇(同+0.04ポイント)。
 「大津」: 1.00倍で、5か月連続で上昇(同+0.02ポイント)。
- ・産業別の「新規求人数」は、
 「建設業」: 580人、前年同月比▲1.5%で、2か月連続で減少。
 「製造業」: 1,818人、同+4.9%で、20か月連続で増加。
 「卸売・小売業」: 804人、同▲16.9%で、2か月連続かつ大幅減少。
 「医療、福祉」: 2,053人、同+2.9%で、3か月連続で増加。
 「サービス業」: 1,368人、同+5.7%で、19か月連続で増加。
 「公務、他」: 445人、同+86.2%で、2か月ぶりに大幅増加。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は5,112人、同▲4.9%で、16か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(9月)は94.2、同▲4.1%で、2か月連続で低下。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は125.8、同+1.0%で、6か月ぶりに上昇。
- ・「完全失業率」(22年7-9月期)は2.1%で、2四半期連続で低下(前期比▲0.2ポイント)。

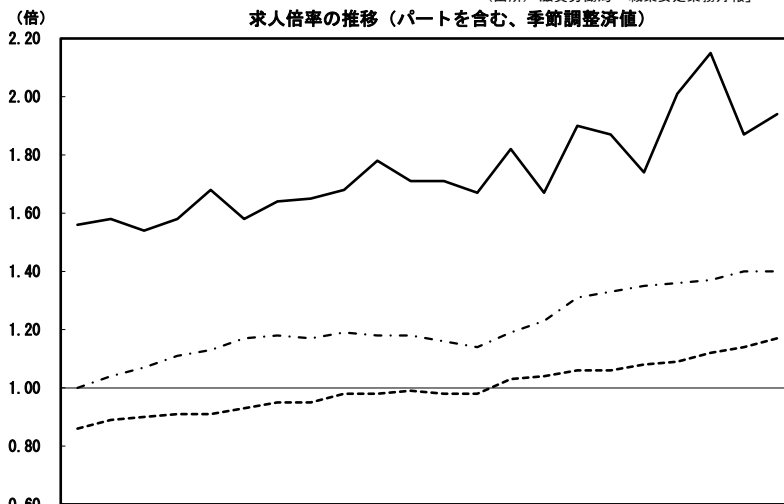
新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



2020年	2021年	2022年	2022年
10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
▲ 29.0	▲ 12.4	15.0	8.9
▲ 4.6	0.5	0.9	▲ 6.4

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

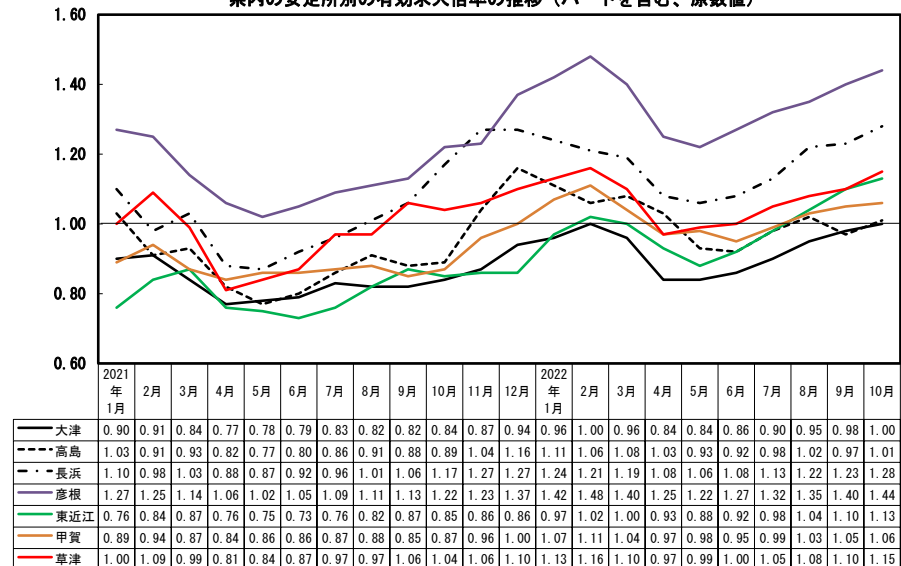
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



2021年	2022年
1月	1月
1.56	1.67
0.86	1.03
1.00	1.19

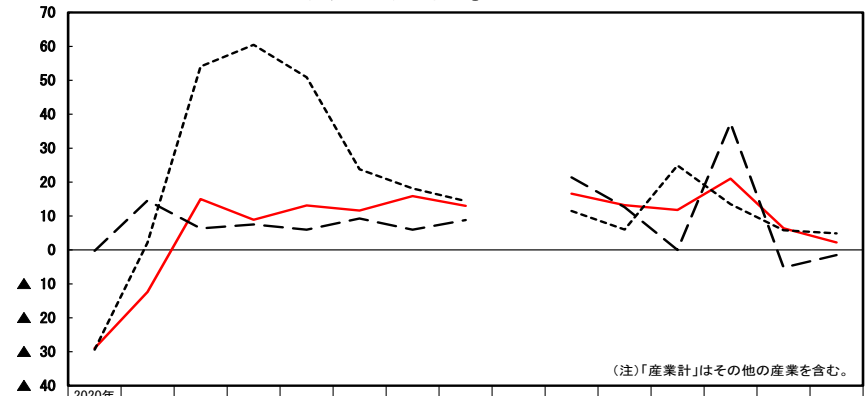
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

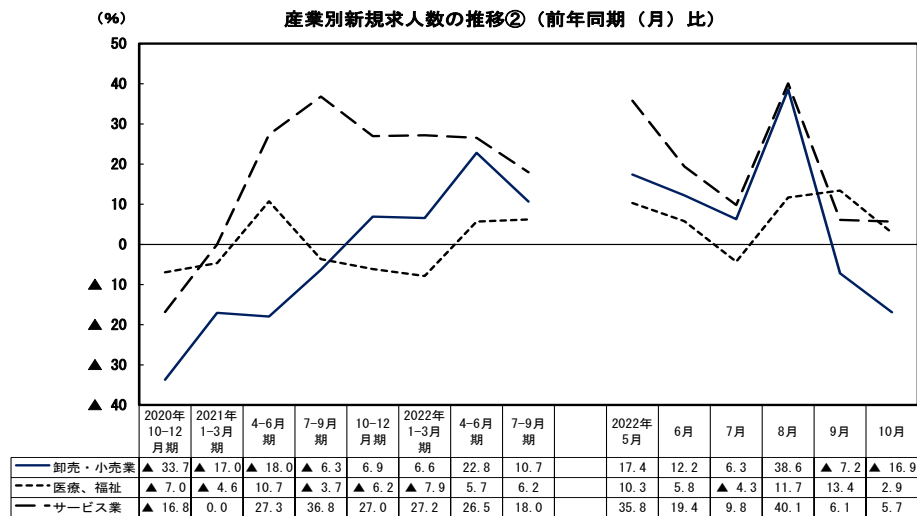
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



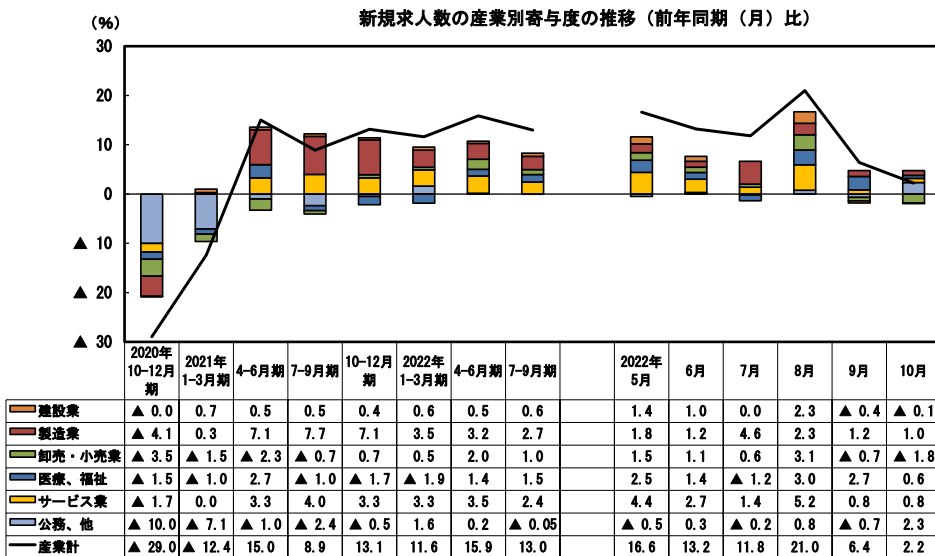
（注）「産業計」はその他の産業を含む。

2020年	2021年	2022年
10-12月期	1-3月期	4-6月期
▲ 29.0	▲ 12.4	15.0
▲ 29.4	2.2	54.1
▲ 0.3	14.6	6.3

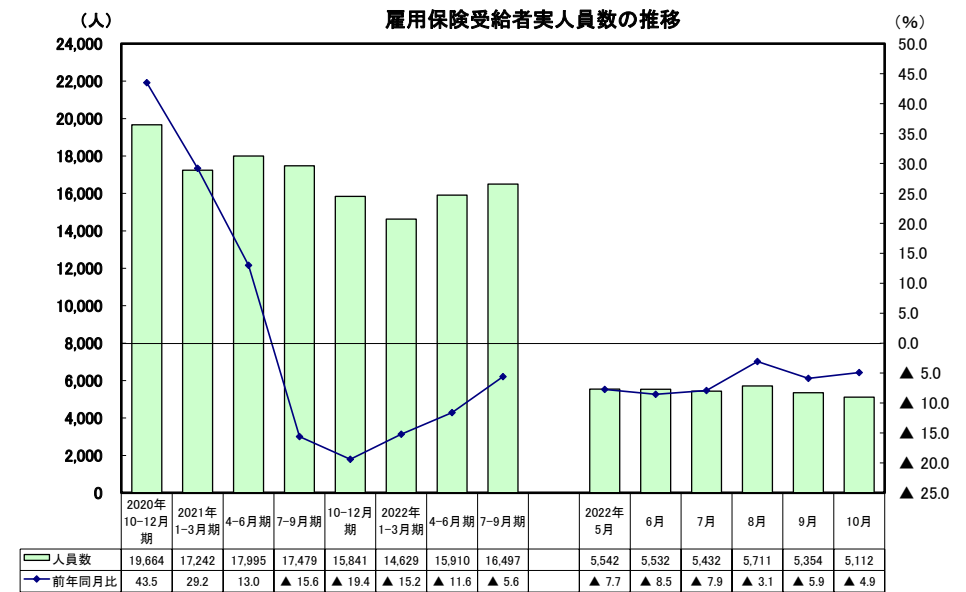
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



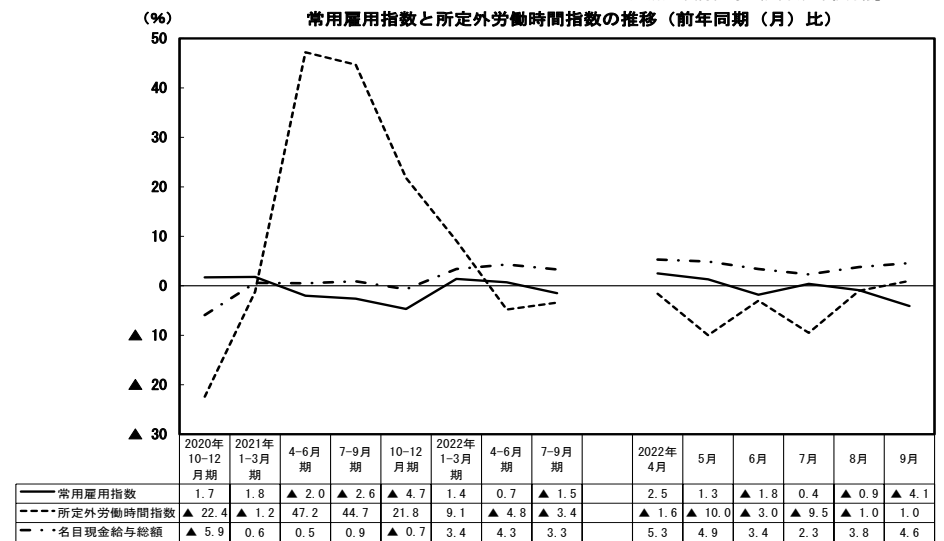
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



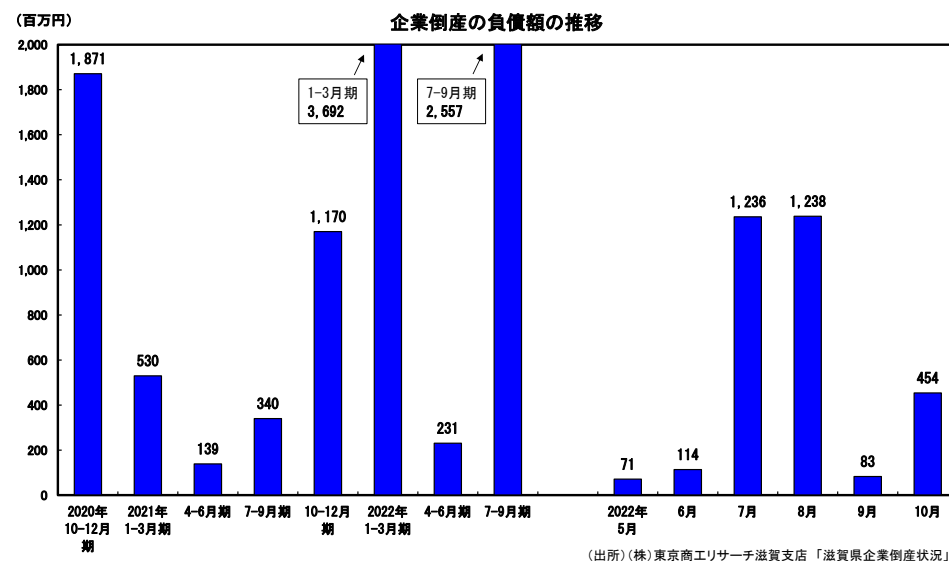
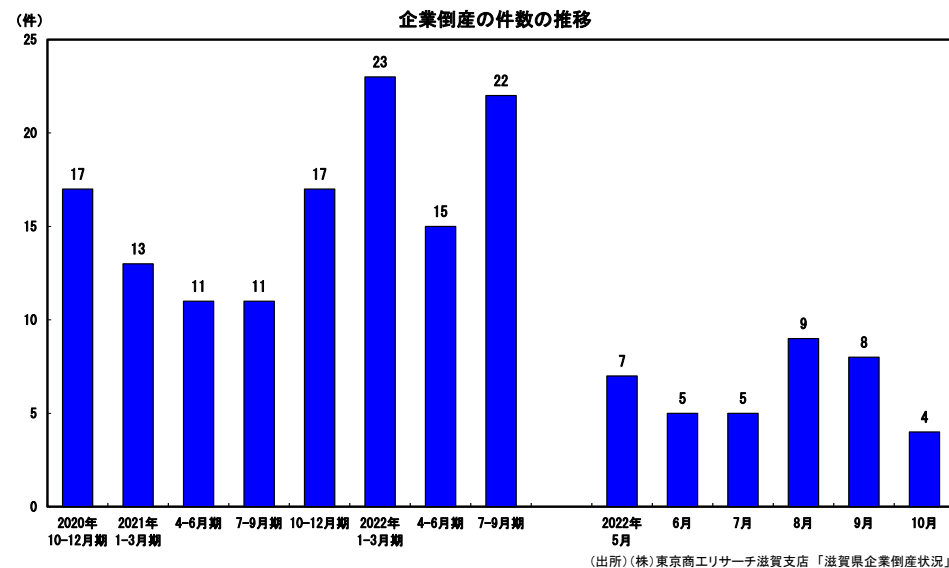
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を大幅に上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 10 月の倒産件数は 4 件となり（前年差▲1 件）、負債総額は約 454 百万円（同+337 百万円）で、2 か月ぶりに前年を大幅に上回った。なお、新型コロナウイルス関連倒産は 1 件発生。
- ・業種別では、「製造業」「卸売業」「情報通信業」「サービス業他」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 3 件、「既往のシワ寄せ」が 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 3 件、「1 千万円以上、5 千万円未満」が 1 件。

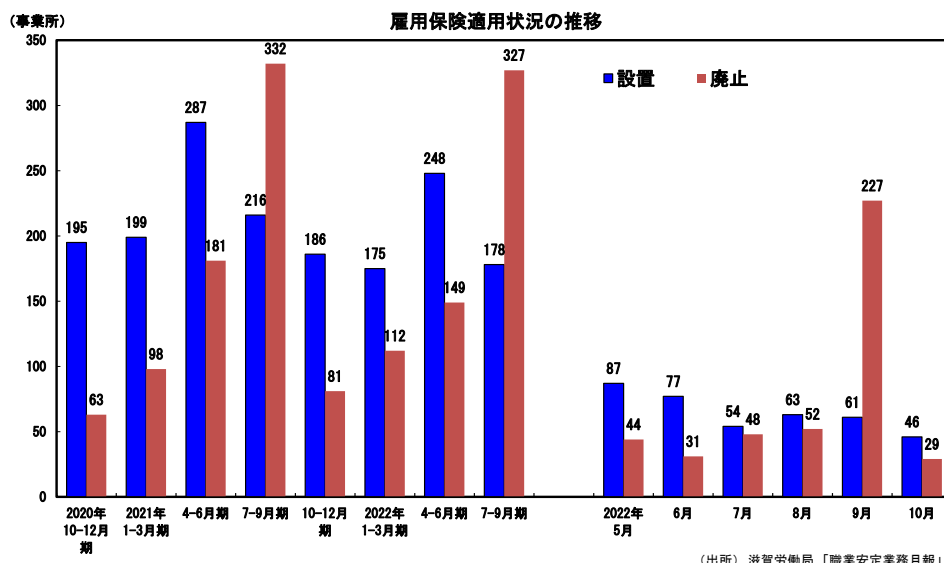
【22 年 10 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
昭和硝子加工(株)	424	販売不振	特別清算	ガラス管切断加工
TOM Music Video Entertainment	10	販売不振	破産法	映像撮影業
ライトグレース	10	既往のシワ寄せ	破産法	飲食店経営



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年10月は29事業所、前年差+4事業所となり、2か月ぶりに前年を上回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	22年10月	13,624人 (前年比+51.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	60,152人 (同+26.7%)
道の駅：妹子の郷	10月	78,000人 (同+8.3%)
比叡山ドライブウェイ	10月	44,258人 (同+29.6%)
奥比叡ドライブウェイ	10月	26,476人 (同+11.2%)
びわ湖バレイ	10月	53,651人 (同+11.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	10月	47,914人 (同+28.1%)
道の駅：草津	10月	16,110人 (同▲1.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう	10月	2,995人 (同▲11.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち	10月	29,587人 (同+4.5%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	10月	40,440人 (同+7.1%)
MIHO MUSEUM	10月	10,903人 (同▲5.5%)
道の駅：あいの土山	10月	12,200人 (同+16.2%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	10月	328,474人 (同+6.7%)
休暇村 近江八幡	10月	8,851人 (同+5.8%)
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	2,201人 (同▲63.2%)
(「信長の館」は改修工事のため22年8月～23年3月まで休館)		
道の駅：竜王かがみの里	10月	47,443人 (同▲2.6%)
道の駅：アグリパーク竜王	10月	56,248人 (同+8.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	10月	33,720人 (同▲6.7%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	10月	59,601人 (同+1.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	10月	34,647人 (同+0.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………10月 53,070人 (同+33.7%)
 亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根) 10月 2,271人 (同+25.9%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………10月 19,310人 (同+2.2%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月 20,996人 (同+5.5%)
 長浜城「歴史博物館」……………10月 7,667人 (前年：工事休館)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月 129,671人 (前年比+28.8%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 37,957人 (同+5.5%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………10月 45,966人 (同+12.4%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………10月 16,475人 (同+23.9%)

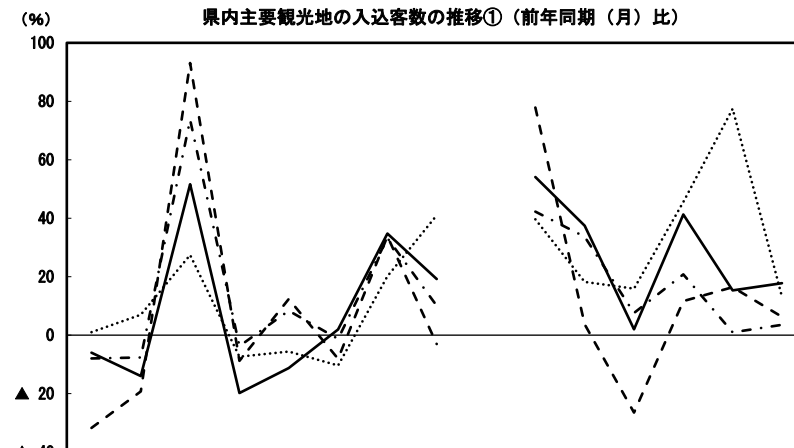
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………10月 25,555人 (同▲12.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 80,553人 (同+10.4%)
 道の駅：くつき新本陣……………10月 30,101人 (同+4.4%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………10月 22,331人 (同+4.2%)

【⑧その他】

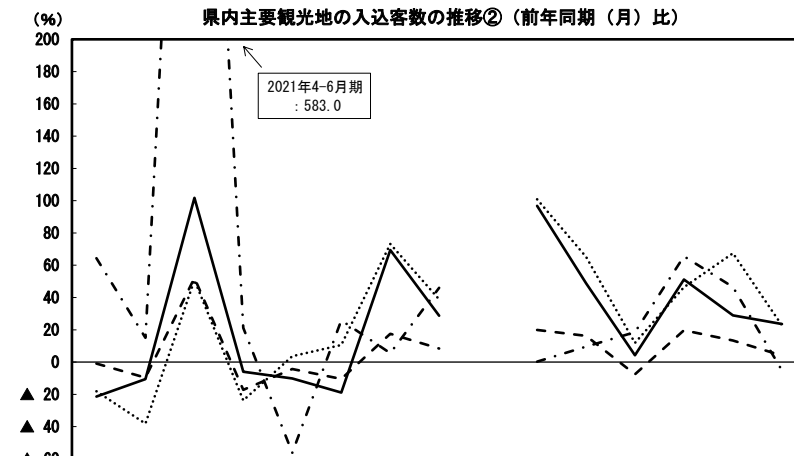
主要3シネマコンプレックス……………10月 26,210人 (同▲5.2%)

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
①大津地域小計（6か所）	▲6.0	▲14.0	51.6	▲19.8	▲11.3	1.9	34.7	19.2		54.1	37.4	2.0	41.3	15.3	17.8
②南部地域小計（4か所）	1.0	7.0	27.4	▲7.4	▲5.6	▲10.4	20.1	41.0		39.6	18.2	15.9	45.6	77.4	13.1
③甲賀地域小計（3か所）	▲31.8	▲19.2	93.1	▲8.8	12.4	▲8.1	33.8	▲3.1		77.9	3.7	▲26.5	11.6	16.4	6.3
④東近江地域小計（8か所）	▲8.0	▲7.6	73.7	▲3.8	8.4	▲1.3	33.2	10.1		42.3	33.6	7.6	20.8	0.9	3.5

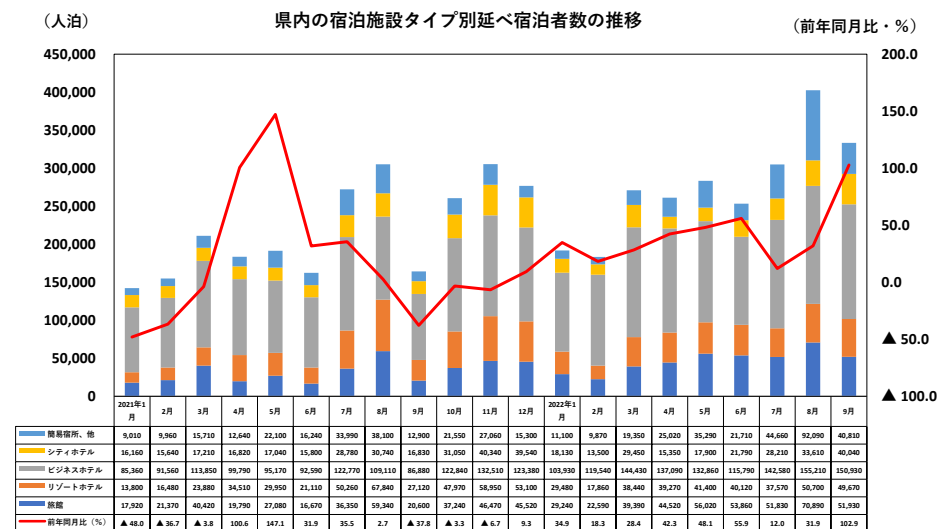
県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



	2020年 10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2022年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲21.4	▲10.6	101.7	▲6.0	▲10.1	▲18.9	69.4	28.8		96.8	48.8	4.2	51.1	28.9	23.6
⑥湖北地域小計（5か所）	▲18.1	▲38.1	50.9	▲23.7	3.6	10.6	73.1	38.8		100.8	65.1	11.8	46.4	67.5	22.7
⑦湖西地域小計（4か所）	▲1.0	▲9.6	52.2	▲17.2	▲4.3	▲10.4	17.5	8.4		19.9	16.2	▲7.6	19.7	13.4	4.1
主要3シネマコンプレックス	64.4	15.0	583.0	21.2	▲56.3	25.9	5.5	46.0		0.2	9.6	18.5	65.6	46.5	▲5.2

【ご参考】

- 22年9月の県内の延べ宿泊者数は333,380人泊、前年同月比+102.9%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲18.7%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（150,930人泊、前年同月比+73.7%）をはじめ、「旅館」（51,930人泊、同+152.1%）、「リゾートホテル」（49,670人泊、同+83.1%）、「シティホテル」（40,040人泊、同+137.9%）などのすべてのタイプでプラスとなった。
- 9月の県内の新規感染者数は31,405人で、前月比▲42,767人の大幅減少となった。新感染者数の減少と経済活動を優先する施策などの効果で、県内宿泊者数は堅調に推移した。



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2023年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況について】

(滋賀労働局調査より)

—高校生の就職内定率は3年連続の70%超—

- ◆滋賀労働局では、2023年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、今年9月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめた。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望する生徒。

◆求人

- 23年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は4,905人となり、前年同期と比べ28.8%増加し、2年連続の増加となった。
- 産業別では、求人数全体の48.9%を占める製造業で2,400人となり、前年同期と比べ32.2%増加したほか、宿泊業・飲食サービス業（前年同期比305.7%増）、サービス業（同48.4%増）などで求人数が増加した。

◆求職

- 求職者数は1,867人となり、前年同期と比べ3.9%減少し、3年連続で前年同期を下回った。
- 男子の求職者数は1,082人となり、前年同期と比べて6.4%の減少、女子の求職者は785人となり、前年同期と比べ0.1%の減少となった。

◆求人倍率

- 求人倍率は2.63倍となり、前年の1.96倍と比べ0.67ポイント上昇した。
- 9月末時点（2020年度は10月）での求人倍率は、9年連続で1倍以上となっている。

◆内定率

- ・高校生の採用選考は9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回が初めてとなった。
- ・23年3月高等学校卒業予定者の9月末現在の就職内定率は、前年同期と比べ0.2ポイント上昇の71.0%となり、3年連続で70%を超えた。また、就職内定者は1,326人となり、前年同期と比べ3.5%の減少、就職未内定者は前年同期と比べ4.8%（27人）の減少となっている。

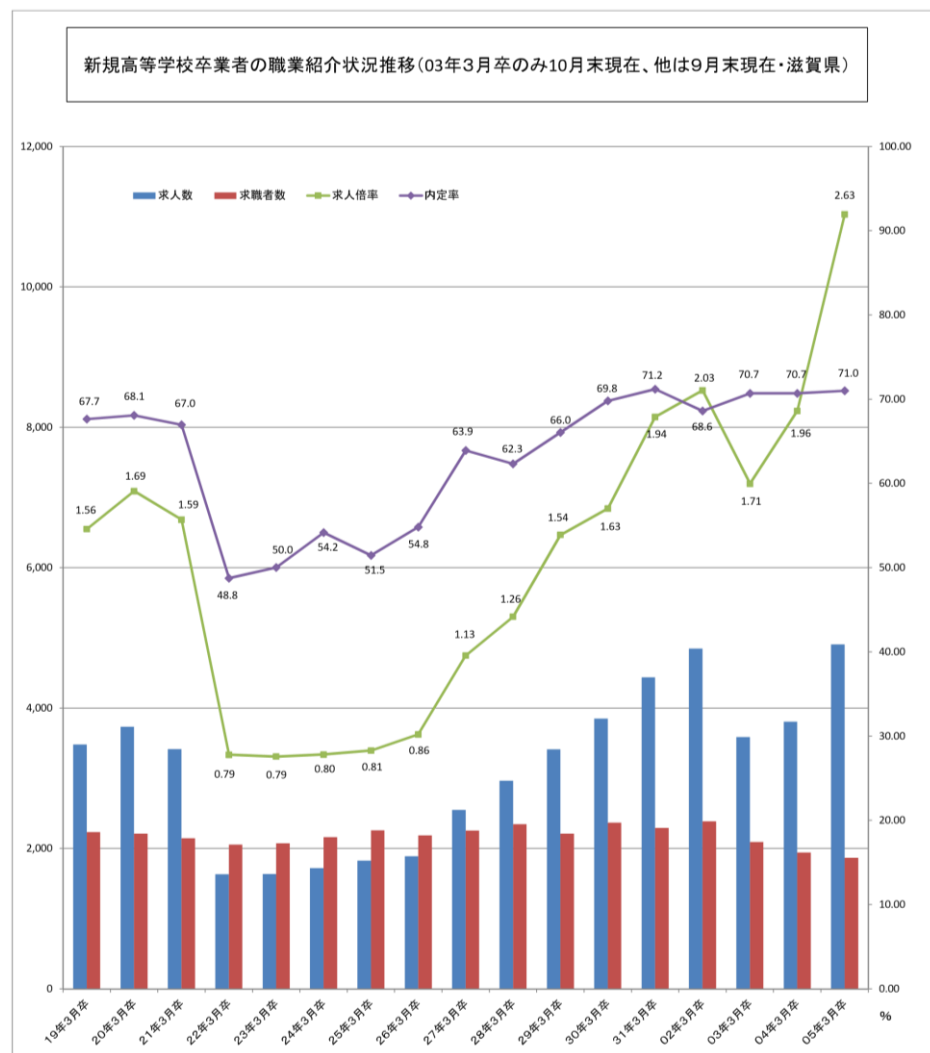
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

2022年9月末現在

	求人数(人)			就職希望者数(人)			就職内定者数(人)			就職内定率(%)			求人倍率(倍)		
	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(P)	2022年度	2021年度	前年比(P)
高校(計)	4,905	3,807	28.8	1,867	1,942	▲3.9	1,326	1,374	▲3.5	71.0	70.8	0.2p	2.63	1.96	0.67p
男				1,082	1,156	▲6.4	774	852	▲9.2	71.5	73.7	▲2.2p			
女				785	786	▲0.1	552	522	5.7	70.3	66.4	3.9p			

(注) ②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上している。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれない。



【「2021 年滋賀県鉱工業指数（年報）」より】 （滋賀県統計課まとめ） —生産指数は2年ぶりに上昇し、緩やかな回復傾向—

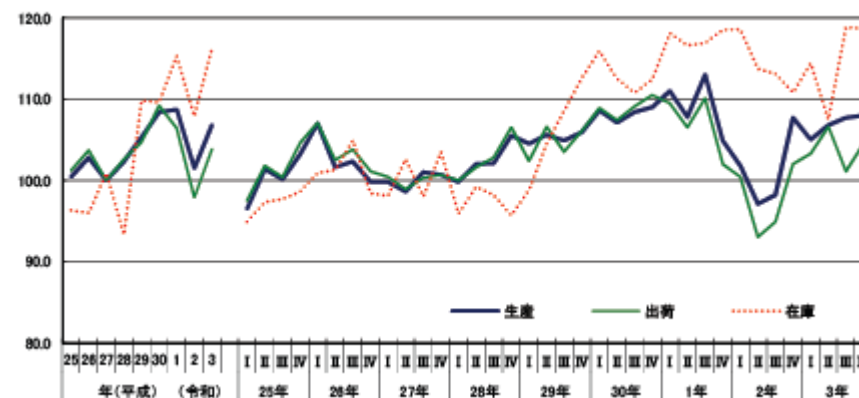
◆新型コロナについて

2020年1月に日本国内で初めて感染者が確認された新型コロナは、21年においても全国で感染者数が増加し、まん延防止等重点措置や、3回目となる緊急事態宣言が発出された。県内の製造業でも工場の操業停止や生産調整等、新型コロナの影響がみられた。

◆21年の生産指数(原指数)は前年比+5.2%の106.8となった。20年は前年比▲6.6%の101.5となったが、20年後半に持ち直し、21年は緩やかな回復傾向となった。新型コロナの影響がなかった19年の生産指数(原指数)は108.7であり、コロナ前の水準には届かなかった。また、巣ごもり需要で好調な業種がある一方、落ち込みから回復できていない業種もあるなど、業種により明暗が分かれる結果となった。

◆四半期別(季節調整済)でみると、21年第Ⅰ期(1～3月)に前期比▲2.5%の105.0と低下したあと、第Ⅱ期(4～6月)～第Ⅳ期(10～12月)にかけて上昇した。第Ⅳ期(10～12月)は前期比+0.3%の108.0と21年で最も高くなった。

滋賀県鉱工業指数の推移



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2020年				2021年			
						I	II	III	IV	I	II	III	IV
生産	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	101.8	97.1	98.2	107.7	105.0	106.8	107.7	108.0
	2.9	2.9	0.3	△ 6.6	5.2	△ 3.0	△ 4.6	1.1	9.7	△ 1.5	1.7	0.8	0.3
出荷	104.7	109.2	106.4	97.9	103.8	100.4	93.0	94.9	102.0	103.3	106.6	101.1	104.5
	2.0	4.3	△ 2.6	△ 8.0	6.0	△ 1.6	△ 7.4	2.0	7.5	1.3	3.2	△ 5.2	3.4
在庫	109.8	109.6	115.3	107.9	116.3	118.6	113.7	113.1	110.8	114.4	107.5	118.8	118.7
	17.7	△ 0.2	5.2	△ 6.4	7.8	0.1	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.0	3.2	△ 6.0	10.5	△ 0.1

※上段は指数(年は原指数、四半期は季節調整済指数)、下段は対前年(期)比(%)

◆業種ごとの影響

21年の生産指数の業種別寄与度(四半期別)をみると、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言があり、感染拡大の第5波の時期と重なった第Ⅲ期(7～9月)は、10業種が低下し、新型コロナの影響が強くみられた。その他の四半期では上昇業種が低下業種よりも多く、年間を通して回復の傾向がみられた。

寄与度とは、全体の増減に対して、各項目がどれだけ影響を与えているかを表している。各項目の寄与度の合計は、全体の増減率と一致する。

生産指数の業種別寄与度（四半期別）

（単位：％）

業種	2021年			
	I 期	II 期	III 期	IV 期
鉱工業総合	▲2.51	1.71	0.84	0.28
鉄鋼・非鉄金属工業	0.14	0.07	▲0.36	▲0.01
金属製品工業	▲0.06	0.04	▲0.38	0.01
生産用機械工業	3.73	1.19	▲1.13	0.16
汎用・業務用機械工業	▲0.74	0.18	▲0.44	0.11
電子部品・デバイス工業	0.68	0.02	▲0.35	▲0.03
電気・情報通信機械工業	0.47	▲0.17	▲0.78	0.06
輸送機械工業	1.27	▲0.03	▲5.76	0.45
窯業・土石製品工業	0.33	0.09	0.31	▲0.02
化学工業	▲9.83	0.55	7.44	▲0.44
プラスチック製品工業	0.70	▲0.27	▲0.27	0.05
パルプ・紙・紙加工品工業	0.03	▲0.00	▲0.01	0.00
食料品工業	0.39	▲0.15	1.13	▲0.05
その他工業	0.39	0.20	▲0.23	▲0.03

◆生産指数の主な変動要因

21年の生産指数（原指数）の上昇に最も影響したのは、生産用機械工業の半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、次いでその他工業のゴム製品となった。低下に最も影響したのは化学工業の医薬品だった。

2021年 生産指数の主な変動要因

	業種	前年比(%)	寄与度(%)	品目分類
上昇	生産用機械工業	35.0	3.97	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置
	その他工業	14.3	0.78	ゴム製品
低下	化学工業	△8.6	△2.05	医薬品

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から12月まで）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方可ステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2022年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖繩、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖繩、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるとして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」ととした。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・25	新型コロナウイルスワクチン4回目接種が、60歳以上または基礎疾患がある人を対象に開始
6・1	3月28日からの感染再拡大警戒期間の終了を宣言	6・10	外国人観光客の受け入れをツアー客に限定しおよそ2年ぶりに再開
		6・30	東京都が都の感染状況の警戒レベルを上から2番目の「感染が拡大している」に引き上げ
		7・11	尾身会長ら岸田首相と会談。「新たな感染の波が来た」
		7・14	新型コロナ“第7波”対策で政府分科会が緊急提言案
		7・15	新型コロナの感染者、10万人超。“診察受けられず”病床ひっ迫も
		〃	コロナ対策“新たな行動制限はせず社会経済回復を”岸田首相
		7・27	感染確認、全国で20万人超、過去最多に。日常生活にも影響が…
		7・28	WHO“新規感染者は日本が世界最多”1週間当たり約97万人
		8・11	3年ぶりの行動制限なしで全国で帰省ラッシュ
		8・25	日本の新規感染者数が5週連続で世界最多（WHO発表）
		8・29	新型コロナ患者の全数把握簡略化で、宮城、茨城、鳥取、佐賀の4県が全数把握見直しを申請
		9・2	申請を行った4県で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		9・15	東京都がコロナ警戒レベルを上から2番目に引き下げ
		9・20	全国でオミクロン対応ワクチンの接種開始
		9・26	全国一律で新型コロナ患者の全数把握の簡略化開始
		10・5	オミクロン株BA.5対応ワクチンの使用承認。厚生労働省
10・14	感染者減少傾向、警戒レベルをレベル2からレベル1に引き下げ	10・11	水際対策を大幅緩和し入国上限撤廃、個人旅行も解禁
		10・19	「感染症危険情報」全世界をレベル1に、渡航自粛要請国なくなる
		10・20	WHOは新型コロナ“緊急事態”宣言を当面続ける方針
		10・28	コロナ影響企業への雇用調整助成金の特例措置、12月から原則通常に
		11・10	政府、新型コロナ「第8波」に備え新方針。外出自粛など要請も
		11・15	国際クルーズ船受け入れ再開へ、ガイドライン順守条件に
11・25	県のレベル判断指標を5段階から4段階に見直し。新基準では「感染拡大初期」のレベル2に	11・25	「全国旅行支援」年明け以降も継続へ、割引率は20%に
		11・28	新型コロナ飲み薬「ソコバ」医療機関への供給、本格的に開始
		11・30	10月の外国人宿泊者数、水際対策大幅緩和で去年の7倍近くに

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2022年11月24日：内閣府）

月例経済報告

令和4年11月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）を迅速かつ着実に実行する。そのため、裏付けとなる令和4年度第2次補正予算の早期成立に全力で取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）を迅速かつ着実に実行する。そのため、裏付けとなる令和4年度第2次補正予算の早期成立に全力で取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年11月22日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。観光は、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↗	→	↗	→	→	→	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和4年11月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和4年7月判断)	今回 (令和4年10月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和4年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和4年7月判断)	今回 (令和4年10月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→

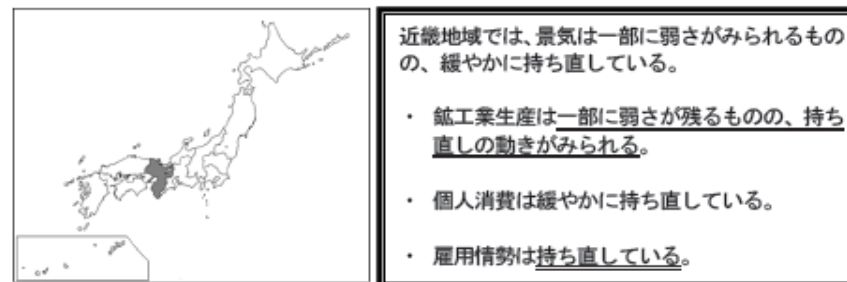
【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 11. 30：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和4年9月)	今回 (令和4年11月)	
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上